

◆ 平成26年度決算について ◆

経理部経理課

平成26年度決算が、去る5月27日に開催された学園理事会及び評議員会において承認されましたので、その概要をお知らせします。

平成26年度は、創立40周年記念事業であり、教育環境および診療機能の充実を図ることを目的に建設されていた「教育医療棟」が竣工し、さらに、看護師の育成と確保のための「附属看護専門学校三郷校」が竣工いたしました。そして、2棟目となる教職員および学生のための寮「Dormitory いちょう」の建設が6月に着工される等、大型事業が行われ多額の資金が動いた年となりました。

また、病院においては、2年に一度見直される診療報酬改定の年にあたり、実質的にはマイナス改定となったことから、本学総収入の約86%を占める医療収入が全体に与える影響は大きいと考えられました。さらに消費税増税等による支出額の増加により、収支は大変厳しいものになると予想される中、いかにして改善していくかが大きなポイントとなりました。

この様な状況下において、平成26年度決算は、3病院（大学病院、越谷病院、日光医療センター）を中心に増収対策に取り組み、各部署においても事業の見直しや経費縮減を積極的に推し進め、収支改善努力に努めた結果、帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は、前年度の37億1,700万円から大幅に減少したものの、予算の6億3,200万円を10億円超上回る16億7,600万円の黒字を確保することができました。

以下、事業概要及び消費・資金収支計算書を掲載し、特に目立った動きを中心に簡潔に説明します。

■ 事業概要

（単位 百万円）

26年度事業内容	結果・備考等	26年度予算	実績	差異
《医科大学》				
1. 教学関係				
①医学部				
1) 全国共用試験	1) CBT：コンピューターによる医学知識試験の実施	4.6	5.1	-0.5
	OSCE：「医療面接」「頭頸部」「胸部」等7つのステーションでの模擬患者を相手とする実技試験の実施（ともにH17年より実施）	1.9	2.1	-0.2
2) 早期医学・地域医療体験	2) 期間集中型科目「コミュニティーヘルスインターンシップ」「アドバンスドコミュニティーヘルスインターンシップ」、選択科目「地域包括医療実習」の開設による本学附属病院や学外の福祉施設等での体験学習の実施	2.7	1.7	1.0
3) 学生の海外研修	3) 学内試験選抜の学生の海外大学病院等における約2週間の見学実習の実施（H13年より実施）	11.0	10.0	1.0
4) 医師国家試験対策合宿	4) 卒業試験・医師国家試験の合格に向けて、約1週間の短期集中合宿を実施（H12年より実施）	3.5	4.3	-0.8
5) 国際交流等の拡充・充実	5) 国際交流の拡充や支援、海外大学との提携等の検討、海外視察の実施	5.0	0.5	4.5
6) がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	6) 本学を含む国公立8大学の共同申請による「国際協力型がん臨床指導者養成拠点」に参加	7.0	9.0	-2.0
7) 国際交流推進	7) 海外の大学・教育研究機関等との交流及び国際協力事業の推進	8.0	2.0	6.0
8) 教務事務システム更新	8) 現システムでは、学生データ一元管理等の業務が対応困難なため、新システムを構築し業務効率を向上する	50.0	0.0	50.0
②看護学部				
1) 領域別臨床看護学実習	1) 小児・母性・成人・老年・精神・地域の各領域における実習の実施	2.7	4.0	-1.3
2) ふれあい看護学実習 I	2) 地域の健康な人々とのふれあいを通して、価値観や健康保持のための看護の役割等の学習	0.8	1.0	-0.2
3) 基礎看護学実習 I・II	3) 病院において、患者の心理状態や良好な人	0.5	1.2	-0.7

4) 地域看護学実習Ⅱ	間関係の構築等の学習及び入院患者の生活環境の理解や看護援助の必要性・重要性を体験学習	1.1	1.1	0.0
5) 国家試験対策	4) 企業の健康管理、学校保健、産業保健活動の実際を環境調整・安全管理の視点から指導保健師と共に地域活動を実践	3.5	3.1	0.4
6) 学生の海外研修	5) 国家試験対策コーナー等の環境整備、模擬試験・特別講義等の実施（H22年より実施）	2.8	2.8	0.0
7) 専門看護師コース	6) 海外の医療、看護業務の学習及び国際感覚を習得するため海外にて1週間程度の実習の実施	8.2	1.9	6.3
8) 成績管理システム更新	7) 論文コースに加え、専門看護師コースの設置に伴う海外実習、学外施設実習の実施及び機器備品の購入	22.0	0	22.0
2. 施設・設備関係				
1) 教育医療棟建設 〈創立40周年記念事業〉	8) 新学生管理システムの導入（看護学部及び大学院看護学研究科）	4,927.5	4,927.5	0.0
2) 教職員・学生寮建設	1) 教育医療棟の建設（設計費74.1を含む）	1,723.2	1,689.6	33.6
3) 附属看護専門学校三郷校建設	2) 教職員・学生寮の建設（設計費33.6、水道加入権8.6を含む）	1,312.8	1,312.8	0.0
4) 実習棟347実習室改修工事	3) 附属看護専門学校三郷校新校舎の建設（設計費25.5を含む）	200.0	157.9	42.1
5) 各大学棟用途変更による改修工事	4) 換気システム更新工事	100.0	78.7	21.3
6) 教育研究・実習用機器備品	5) 教室・研究室の改修工事	441.7	497.2	-55.5
7) 図書	6) 教育研究・実習用機器備品の整備充実	40.7	34.1	6.6
3. 管理運営関係				
1) 附属看護専門学校三郷校開設	7) 教育研究用図書の整備充実	370.1	219.0	151.1
2) 広報関係事業	1) 学内ネットワーク環境整備、校具・教具・図書の購入等	22.5	10.5	12.0
3) 看護師確保対策	2) 学内だより発行、ホームページの充実及びマスコミ対応を含めた広報業務全般の充実	12.8	12.2	0.6
4) 障がい者雇用支援月間関連事業	3) 看護師不足に対応すべく全学を挙げた積極的な募集活動の強化、外国人看護師の採用	6.3	1.0	5.3
《大学病院》				
1. 医療活動関係				
1) 統合医療情報システム	4) 障がい者雇用に対する理解と啓発及び更なる雇用の推進を図るため、研修会の実施、特別支援学校への寄贈、対象校の拡大等	573.6	536.6	37.0
2) PETセンター	1) 電子カルテシステム、PACSシステムの維持管理	399.3	392.4	6.9
3) 栃木県ドクターヘリ事業	2) PET（陽電子放射断層撮影装置）によるガンの早期発見、詳細な部位の特定	199.7	210.3	-10.6
4) ガンマナイフ用コバルト60線源の交換	3) ドクターヘリ運航業務の委託他	141.3	120.6	20.7
2. 施設・設備関係				
1) 本館耐震工事（3/6期）	4) 経年劣化によるガンマナイフ用コバルト60線源の交換	385.0	179.0	206.0
2) 新館1階ハイブリッド手術室新設工事	1) 耐震補強工事（設計・監理費15.0を含む）	250.0	235.3	14.7
3) 中央監視盤設置工事	2) 手術室増室及び設備更新工事	95.0	94.0	1.0
4) 用途変更による改修工事	3) 中央監視盤の設置工事	80.0	20.9	59.1
5) 本館一次空調機更新工事	4) 室内改修工事	41.0	31.4	9.6
6) 医療設備機器整備	5) 空調機の更新工事	350.0	350.0	0.0
7) 教育医療棟へのMR検査室の移転	6) 大型医療設備、経年劣化による代替機器、最新医療機器の整備	1,310.0	1,139.6	170.4

8) 放射線治療装置の更新	検査室新設に伴うネットワーク機器等設置 8) 放射線治療装置 Infinity 一式の 代替購入	529.2	529.2	0.0
9) 臨床研修機器整備	9) 臨床研修用機器、OA機器の購入	50.0	50.0	0.0
《越谷病院》				
1. 医療活動関係				
1) オーダリングシステム	1) オーダリングシステムの構築、各種システム更新	526.0	503.0	23.0
2) SPD業務委託拡充	2) 薬剤部における在庫管理、消費データ 管理等の業務の拡充	33.6	33.6	0.0
3) 診療報酬改定対応	3) 診療報酬改定に対応した業務の効率化	13.0	12.0	1.0
2. 施設・設備関係				
1) ライナック棟新築工事	1) ライナック棟の新築工事	600.0	0.0	600.0
2) 研究棟2階放射線集約工事	2) 越谷病院整備計画による放射線集約工事	450.0	411.0	39.0
3) 放射線部集約に伴う改修工事	3) 北棟・外来棟の改修工事	234.0	222.0	12.0
4) 研究棟ビルマルチエアコン更新	4) 経年劣化による更新工事	64.0	0.0	64.0
5) 空調機・換気機等更新	5) 経年劣化による更新工事	50.0	13.0	37.0
6) 医療設備機器整備	6) 大型医療設備、経年劣化による代替機器、 最新医療機器の整備	200.0	164.0	36.0
7) 放射線機器整備	7) ライナック及びCT装置の更新	700.0	200.0	500.0
8) オーダリングシステム更新	8) オーダリングシステムのリース機器導入及 び更新	160.1	47.0	113.1
9) 臨床研修機器整備	9) 臨床研修用機器、OA機器の購入	5.0	1.0	4.0
《日光医療センター》				
1. 医療活動関係				
1) 業務外注化	1) 施設管理、検体検査、医事業務、給食、情 報処理等の外部委託	270.8	262.1	8.7
2) 診療報酬改定システム変更	2) 医事システム及び電子カルテシステム他の 変更作業	9.7	3.7	6.0
3) 医療情報システムの充実	3) 電子カルテシステム及び部門システムの充 実	156.7	156.1	0.6
2. 施設・設備関係				
1) 機械室熱源設備更新工事	1) 機械室熱源設備の更新	90.0	0.0	90.0
2) 2号館改修	2) 経年劣化によるトイレ改修工事他	20.0	0.0	20.0
3) エレベーター更新工事	3) 配膳用エレベーターの更新	15.0	0.0	15.0
4) 医療設備機器整備	4) 大型医療設備、経年劣化による代替機器、 最新医療機器の整備	150.0	149.9	0.1
5) 透析室設備整備	5) 透析機器及び周辺設備の購入	75.0	71.4	3.6
6) 病院群輪番制病院設備整備補助 事業	6) 血管内超音波画像診断装置の購入	22.1	0.0	22.1
7) ペーパーレス会議システム	7) タブレット端末導入による会議運用の効率 化	9.0	2.2	6.8
《看護専門学校》				
1. 教学関係				
1) 体験学習	1) 看護に必要な技術を習得するため、技術演 習や小グループによる体験学習を実施	3.1	3.1	0.0
2) 領域別看護学実習	2) 各領域において3週間1クールとして病院 や施設での実習を実施	2.0	2.0	0.0
3) 学生情報・成績管理システム	3) 学生情報・成績管理システムの導入	10.0	0.0	10.0
4) 専任教員の研修・研究	4) 看護教育内容、方法の改善や教員の質の向 上を図るため、学外の研修会や研究会への参 加	1.6	1.1	0.5
2. 設備関係				
1) シミュレーションモデル整備	1) 教育研究・実習用機器備品の整備充実	1.4	1.4	0.0
2) 教育用ソフトウェア導入	2) マークシートリーダー導入	1.4	1.1	0.3

3. 管理運営関係 1) 創立40周年記念式典 <創立40周年記念事業>	1) 創立40周年記念式典の開催	2.4	3.5	-1.1
---	------------------	-----	-----	------

■ 消費収支計算書の概要

帰属収入合計は、前年比 6 億 2,800 万円 (0.8%) 増の 785 億 6,600 万円となりました。基本金組入額は、前年比 63 億 400 万円 (148.5%) 増の 105 億 5,000 万円となり、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は、前年比 56 億 7,600 万円 (7.7%) 減の 680 億 1,600 万円となりました。

一方、消費支出は、前年比 26 億 7,000 万円 (3.6%) 増の 768 億 9,000 万円となりました。その結果、消費収入から消費支出を差し引いた差額 (消費収支差額) は、88 億 7,400 万円の支出超過となり、前年比では 83 億 4,600 万円悪化しました。

また、帰属収支差額 (帰属収入－消費支出) では、16 億 7,600 万円の収入超過となり、前年比 20 億 4,200 万円 (54.9%) 減少となりました。

以下、主な項目について説明します。

1. 消費収入

○学生生徒等納付金 (構成比 6.7%)

前年比 5,300 万円 (1.0%) 増の 52 億 4,900 万円となりました。

○寄付金 (構成比 1.4%)

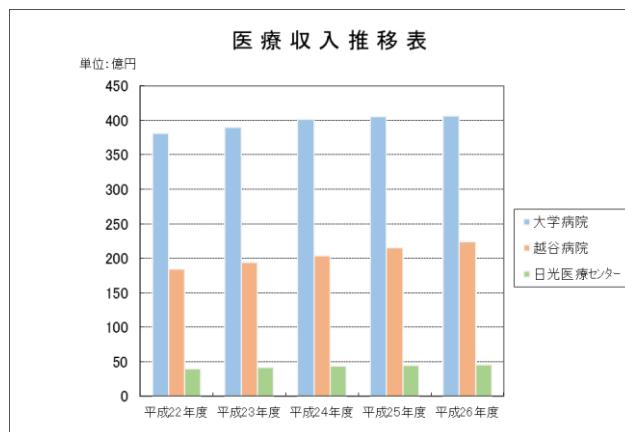
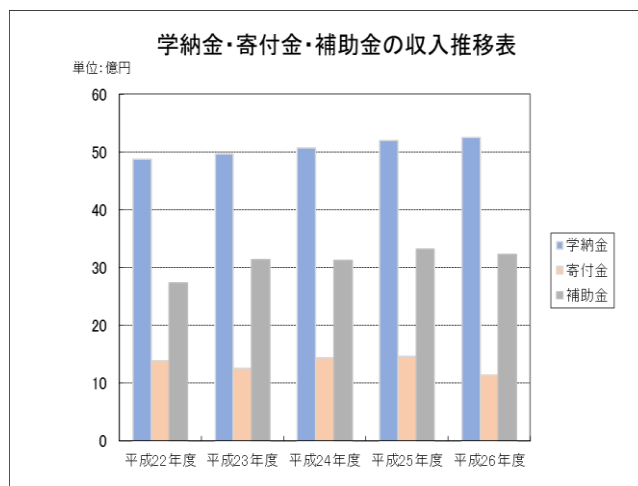
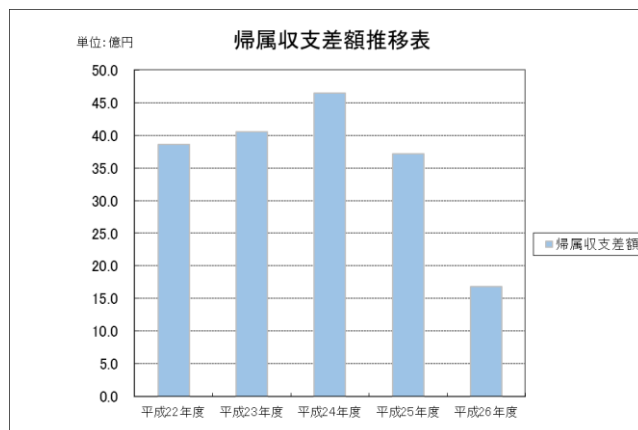
前年比 3 億 2,000 万円 (22.0%) 減の 11 億 3,600 万円となりました。これは、前年度に創立 40 周年記念事業寄付金収入があったことによる減少です。

○補助金 (構成比 4.1%)

前年比 9,100 万円 (2.7%) 減の 32 億 3,100 万円となりました。内訳は地方公共団体補助金が前年比 2 億 2,300 万円 (31.6%) 増の 9 億 2,800 万円となったものの、国庫補助金は前年比 3 億 1,400 万円 (12.0%) 減の 23 億 100 万円となりました。

○医療収入 (構成比 86.0%)

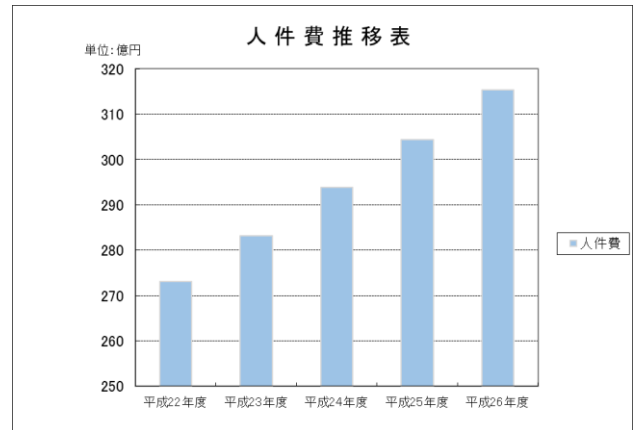
入院収入が前年比 1 億 9,900 万円 (0.5%) 増の 430 億 1,400 万円、外来収入が前年比 7 億 5,200 万円 (3.5%) 増の 220 億 7,100 万円、室料差額収入が前年比 3,900 万円 (2.1%) 増の 19 億 2,900 万円となり、総額で前年比 10 億 800 万円 (1.5%) 増の 675 億 4,400 万円となりました。



2. 消費支出

○人件費（構成比 41.0%）

人件費は年々増加傾向にあり、前年比 11 億 900 万円 (3.6%) 増の 315 億 4,500 万円となりました。そのうち、教員分が前年比 2 億 8,600 万円 (3.5%) 増、職員分が前年比 7 億 7,300 万円 (3.7%) 増、退職給与引当金繰入額が前年比 5,000 万円 (3.1%) 増となっています。



○教育研究経費（構成比 54.0%）

前年比 9 億 3,400 万円 (2.3%) 増の 415 億円となりました。このうち医療経費が、前年比 6 億 2,400 万円 (2.4%) 増の 271 億 4,300 万円となりました。

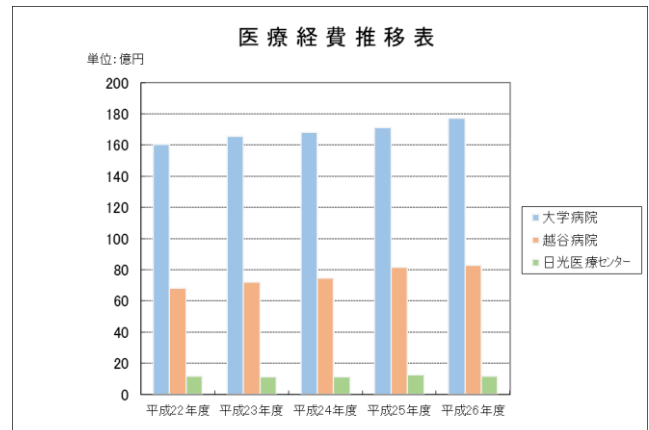
また、主な一般経費のうち光熱水費、業務委託費が増加となりました。光熱水費については、前年比 5,700 万円 (3.8%) 増の 15 億 6,600 万円、業務委託費については、前年度比 2 億 7,300 万円 (8.3%) 増の 35 億 7,400 万円となりました。



一方、賃借料、修繕費は減少となりました。

賃借料については、前年比 3,700 万円 (2.6%) 減の 14 億 1,000 万円、修繕費は前年比 1 億 3,000 万円 (13.5%) 減の 8 億 3,400 万円となりました。

この結果、教育研究経費（医療経費を除く）は、前年比 3 億 1,000 万円 (2.2%) 増の 143 億 5,700 万円となりました。



○管理経費（構成比 4.2%）

修繕費、公租公課が増加したことにより、前年比 4 億 2,200 万円 (15.2%) 増の 31 億 9,800 万円となりました。修繕費については、旧看護師宿舎解体工事が 2 億 4,900 万円計上されています。

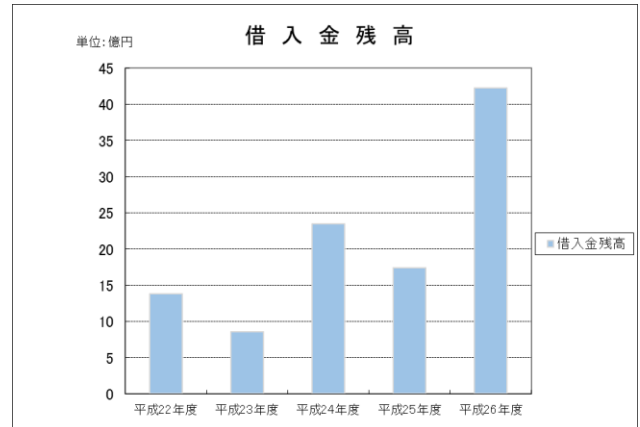
公租公課については、Dormitory さくらの不動産取得税および固定資産税合わせて 5,800 万円計上されています。

■ 資金収支計算書の概要

消費収支計算書と重複するものを除いて、主な項目について説明します。

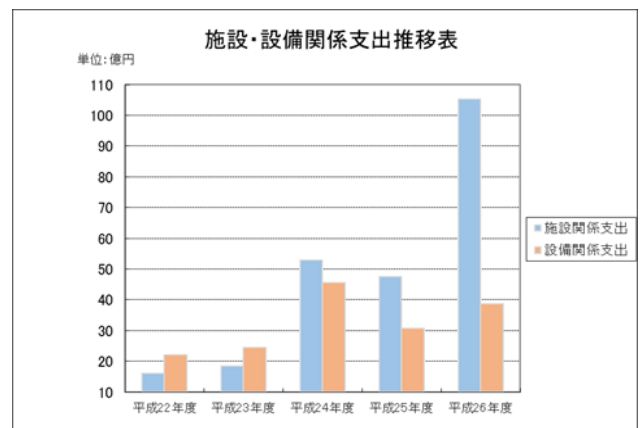
○借入金等返済支出

長期借入金の約定償還は、5億1,200万円となりました。なお、平成26年度末の借入金残高は、新たに30億円を借り入れたことにより、前年比24億8,800万円（143.0%）増の42億2,800万円となりました。



○施設関係支出

前年比57億5,900万円（120.9%）増の105億2,300万円となりました。主なものは、教育医療棟建設工事49億2,700万円（当年度支払分）、附属看護専門学校三郷校建設工事13億1,300万円、（当年度支払分）、教職員学生寮（Dormitory いちょう）建設工事16億8,100万円（当年度支払分）の支出がありました。

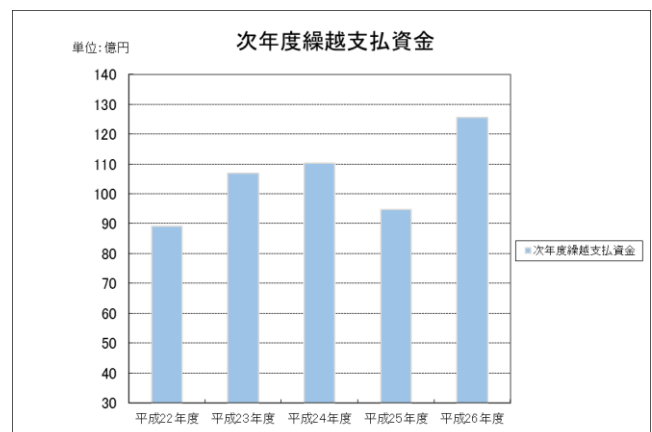


○設備関係支出

前年比7億8,900万円（25.7%）増の38億5,900万円となりました。主な要因は、教育研究用機器備品支出が前年比8億4,300万円（28.4%）増の38億700万円となったことによります。これは、教育医療棟における最新のMRI装置等、医療機器の増加によるものです。

○次年度繰越支払資金

前年比30億8,600万円（32.6%）増の125億5,200万円となりました。



■ 資産、負債の状況

○資産の部

固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産等）は、前年比 14 億 5,400 万円（2.1%）増の 704 億 300 万円となりました。

また、流動資産（現金預金・未収入金等）は、前年比 37 億 8,300 万円（16.2%）増の 271 億円となりました。

資産の部合計では、前年比 52 億 3,700 万円（5.7%）増の 975 億 300 万円となりました。

○負債・基本金・消費収支差額の部

固定負債（長期借入金・退職給与引当金等）は、新たに 30 億円を借り入れたことにより、前年比 20 億 4,800 万円（10.7%）増の 212 億 200 万円となりました。

また、流動負債（短期借入金・未払金・前受金等）は、借入金および未払金等が増加したことにより、前年比 15 億 1,300 万円（12.1%）増の 139 億 7,800 万円となりました。

この結果、資産の部合計から負債の部合計（固定負債＋流動負債）を差し引いた正味財産は、623 億 2,300 万円の前年比 16 億 7,600 万円（2.8%）増加しました。

【表①】

平成26年度 消費収支計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

収 入 の 部				支 出 の 部			
科 目	平成26年度 決 算 額	平成25年度 決 算 額	増 減	科 目	平成26年度 決 算 額	平成25年度 決 算 額	増 減
学生生徒等納付金	5,249	5,196	53	人 件 費	31,545	30,436	1,109
手数料	232	220	12	教 育 研 究 経 費	41,500	40,566	934
寄 付 金	1,136	1,456	△ 320	(医 療 経 費)	(27,143)	(26,519)	(624)
補 助 金	3,231	3,322	△ 91	(一 般 経 費)	(14,357)	(14,047)	(310)
(国 庫 補 助 金)	(2,301)	(2,615)	(△ 314)	管 理 経 費	3,198	2,776	422
(地 方 公 共 団 体 補 助 金)	(928)	(705)	(223)	借 入 金 等 利 息	18	18	0
(そ の 他 の 補 助 金)	(2)	(2)	(0)	資 産 処 分 差 額	328	119	209
資 産 運 用 収 入	539	528	11	徴 収 不 能 引 当 繰 入 額	75	75	0
資 産 売 却 差 額	10	5	5	徴 収 不 能 額	0	0	0
事 業 収 入	374	427	△ 53	法 人 負 担 金	226	230	△ 4
医 療 収 入	67,544	66,536	1,008				
雑 収 入	251	224	27				
法 人 負 担 金 収 入	0	24	△ 24				
帰 属 収 入 合 計 (A)	78,566	77,938	628				
基 本 金 組 入 額 (△)	△ 10,550	△ 4,246	△ 6,304				
消 費 収 入 の 部 合 計	68,016	73,692	△ 5,676	消 費 支 出 の 部 合 計 (B)	76,890	74,220	2,670
				当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	△ 8,874	△ 528	△ 8,346
				帰 属 収 支 差 額 (A-B)	1,676	3,718	△ 2,042

【解説】 消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入と消費支出の内容とその均衡の状態を明らかにするために行います。帰属収入（負債とならない収入）から基本金組入額（施設設備などの取得に充てる額）を控除して、消費支出に充てることのできる消費収入（帰属収入－基本金組入額）を算出し、この消費収入と消費支出を対比して均衡の状態をみます。企業会計の損益計算書に似た性格のもので、具体的には、人件費、消耗品費、光熱水費、修繕費などの経常費用をどのような収入で賄っているかみるためのものです。

【表②】

平成26年度 資金収支計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

収 入 の 部				支 出 の 部			
科 目	平成26年度 決 算 額	平成25年度 決 算 額	増 減	科 目	平成26年度 決 算 額	平成25年度 決 算 額	増 減
学生生徒等納付金収入	5,249	5,196	53	人 件 費 支 出	30,978	30,088	890
手数料収入	232	220	12	教 育 研 究 経 費 支 出	36,324	35,752	572
寄 付 金 収 入	1,027	1,399	△ 372	管 理 経 費 支 出	2,822	2,436	386
補 助 金 収 入	3,231	3,322	△ 91	借 入 金 等 利 息 支 出	18	19	△ 1
(国 庫 補 助 金)	(2,301)	(2,615)	(△ 314)	借 入 金 等 返 済 支 出	512	612	△ 100
(地 方 公 共 団 体 補 助 金)	(928)	(705)	(223)	施 設 関 係 支 出	10,523	4,764	5,759
(そ の 他 の 補 助 金)	(2)	(2)	0	設 備 関 係 支 出	3,859	3,070	789
資 産 運 用 収 入	539	528	11	資 産 運 用 支 出	5,800	13,000	△ 7,200
資 産 売 却 収 入	16	8	8	そ の 他 の 支 出	12,158	10,745	1,413
事 業 収 入	374	427	△ 53	法 人 負 担 金	226	230	△ 4
医 療 収 入	67,544	66,536	1,008	資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 11,798	△ 10,928	△ 870
雑 収 入	251	224	27				
借 入 金 等 収 入	3,000	0	3,000				
前 受 金 収 入	1,492	1,456	36				
そ の 他 の 収 入	25,687	22,293	3,394				
法 人 負 担 金 収 入	0	24	△ 24				
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 14,134	△ 13,399	△ 735				
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	9,466	11,020	△ 1,554	次 年 度 繰 越 支 払 資 金	12,552	9,466	3,086
収 入 の 部 合 計	103,974	99,254	4,720	支 出 の 部 合 計	103,974	99,254	4,720

【解説】 資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究診療活動に対応するすべての収入・支出の内容並びに支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするために行うものです。具体的には、組織の活動に伴ってどれだけお金が入ってきて、どれだけ出ていったか、その結果、お金がどれだけ残ったかを明らかにするものです。このため消費収支計算書に計上されていない「借入金等収入」「前受金収入」「借入金等返済支出」「施設関係支出」「設備関係支出」及び「資産運用支出」等が資金の収入・支出を伴うため計上されます。一方、消費収支計算書に計上されている「基本金組入額」「減価償却費」等は資金を伴わないため資金収支には含まれていません。

【表③】

資 産、負 債 の 状 況

(平成27年3月31日現在)

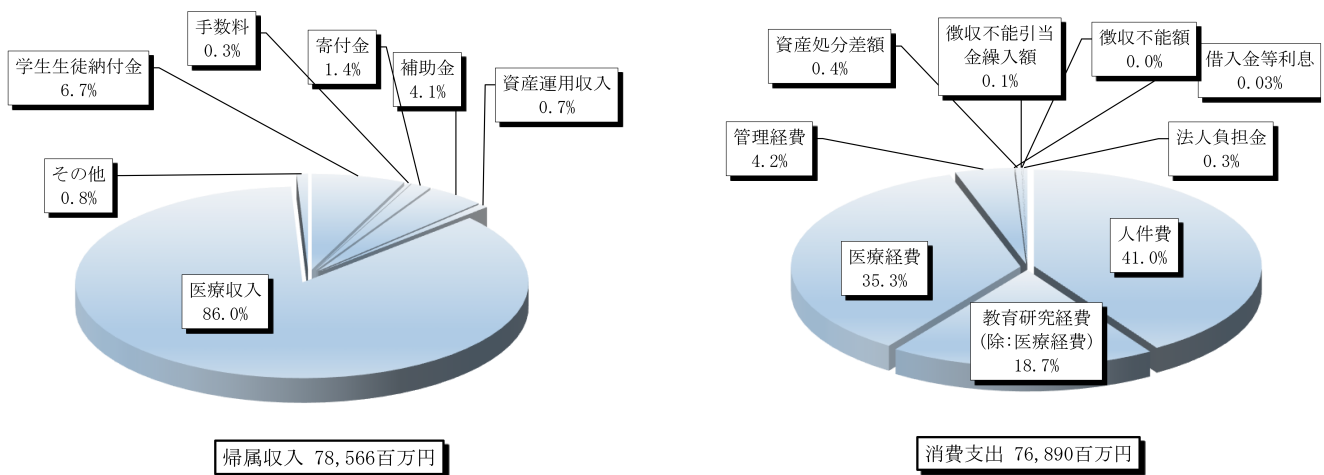
(単位：百万円)

資 産 の 部				負債・基本金・消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	70,403	68,949	1,454	固 定 負 債	21,202	19,154	2,048
有形固定資産	64,034	55,358	8,676	流 動 負 債	13,978	12,465	1,513
その他の固定資産	6,369	13,591	△ 7,222	基 本 金	139,846	129,296	10,550
流 動 資 産	27,100	23,317	3,783	翌年度繰越消費収支差額	△ 77,523	△ 68,649	△ 8,874
合 計	97,503	92,266	5,237	合 計	97,503	92,266	5,237

〔解説〕 この表は年度末における財務状態を表わしたもので、B/S（バランスシート）とも言われます。資産とは、教育研究診療に使用または運用される大学の財産であり、負債とはその財産の調達資金のうち、将来返さなければならないお金（他人資金）です。基本金と消費収支差額は、調達資金のうち外部へ返さなくてもよいもので、大学に完全に帰属する資金総額であり、正味財産（自己資金）と呼ばれています。

【グラフ】

平成26年度 消費収支の科目別構成比



獨協学園の事業報告書、事業計画書及び財務情報の詳細については、獨協学園のホームページ <http://www.dac.ac.jp/> をご覧ください。

学校法人会計と企業会計の違い

【目的の違い】

学校法人と企業との大きな違いは、学校法人は教育研究活動を目的とした非営利組織であるのに対し、企業は利益の追求を目的とした営利組織であることです。学校法人は、国や地方公共団体より補助を受けており、公共性の高い組織でもあります。そのため、学校法人会計は、利益を見るよりも、持続的な教育研究活動と、教育研究の維持向上をいかに達成するかが重要視されています。

【組織目的と会計ルールと比較】

	学校法人	企業
組織の目的	持続的な教育研究活動と維持向上 (非営利組織)	利益の獲得と出資者への還元 (営利組織)
会計のルール	学校法人会計基準	企業会計原則

【作成書類の違い】

① 資金収支計算書

企業には、資金の動きを示すものとして「キャッシュフロー計算書」があります。これは、営業活動・投資活動・財務活動という視点から、資金の獲得能力や支払能力を分析するもので、利益拡大のために活かされます。

対して学校法人は、資金の動きを示すものとして「資金収支計算書」を作成し、全ての収入及び支出の内容と資金の流れを明らかにします。キャッシュフロー計算書との違いは、実績と予算との比較を明らかにして、予算の進捗状況を管理しているところにあります。学校法人の収入は、補助金や寄付金、学納金など固定的なため、計画的な支出が必要であることから、学校法人は予算主義の考え方をとっています。

② 消費収支計算書

企業は、経営成績を示すために「損益計算書」を作成し、「営業損益」、「経常損益」、「当期純利益」など、様々な角度で損益を計上することで、損益管理に活かしていきます

対して学校法人は、「消費収支計算書」を作成し、企業における収益・費用はそれぞれ「帰属収入」・「消費支出」に相当します。そして学校法人は、資産を保持するために維持すべきものとして、取得した固定資産額を「基本金」に組入れなければなりません。帰属収入から、この基本金組入額を控除した「消費収入」と消費支出の差額が、「消費収入(または支出)超過額」となります。学校法人は、利益の追求を目的としていないので、損益ではなく収支の差額で捉えます。学校法人は補助金や寄付金、学納金など一定の収入がありますが、教育研究活動の維持向上を図るには、それに伴う設備投資も必要になります。つまり、基本金組入額を控除した上で、収支が均衡した状態が、財政状態が維持されていることとなります。また、帰属収入から消費収入を差し引いた金額を「帰属収支差額」と呼び、企業の損益計算書上における当期純利益に相当します。

③ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末に資産や負債等がどれだけあるか、財政状態を示す書類です。基本的な構造は学校法人と企業とは似ていますが、企業において「純資産」となる部分が、学校法人では異なっています。企業は、会社設立の際の出資金を資本金とし、そこに利益剰余金を加算することで純資産としますが、学校法人は、消費収支計算書の基本金と消費収支差額が、企業の純資産に相当します。

また、企業は流動性の強い資産及び負債から表記しているのに対し、学校法人は固定性の強い資産及び負債から表記しています。これは、支払能力の重視される企業に対して、学校法人は永続的な教育研究活動が目的であることから、保持すべき資産が重要視されるためです。



〔作成書類の比較及び目的〕

	学校法人	企業
資金の動きの把握	資金収支計算書	キャッシュフロー計算書
収支の把握	消費収支計算書	損益計算書
年度末の財政状態の把握	貸借対照表	貸借対照表

〔用語説明〕

帰属収入	学生生徒等納金、寄付金、補助金など、負債とならず、学校の諸活動に帰属する収入。
基本金組入額	必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入から組入れた金額。
消費収入	帰属収入より基本金組入額を控除した収入。
消費支出	人件費、教育研究経費、管理経費などの当年度に消費される支出。
消費収入超過額または消費支出超過額	消費収入が消費支出の上回った場合、消費収入超過額となり、逆に下回った場合、消費支出超過額となる。
帰属収支差額	帰属収入から消費支出を差し引いた金額。企業の損益計算書上の当期純利益に相当する。